News Release

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団
2026年11月5日

県内企業の景況感・自社業況はともに持ち直し。業種別では非製造業の企業業績に悪化の動きがみられる

第189回企業経営動向調査｜2026年10月実施

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団（所在地：埼玉県さいたま市、理事長：福岡聡）は、埼玉県の経済産業の持続的な発展と繁栄に向けた調査研究を行い、県民、企業、行政の皆様に役立つ情報を発信しています。
当財団では、四半期に一度、埼玉県内の企業を対象に「企業経営動向調査」を実施しています。今回調査の結果を報告します。（対象企業1,024社、回答企業数311社、回答率30.4%）

調査結果のポイント

県内企業では景況感・自社業況ともに持ち直しの動きがみられる一方、非製造業のみでみると異なる動きがみられた。非製造業では3四半期（9ヶ月）連続で自社業況に対する見方（自社業況ＢＳＩ※）が悪化傾向にあり、今回調査では製造業とのＢＳＩに逆転もみられた。

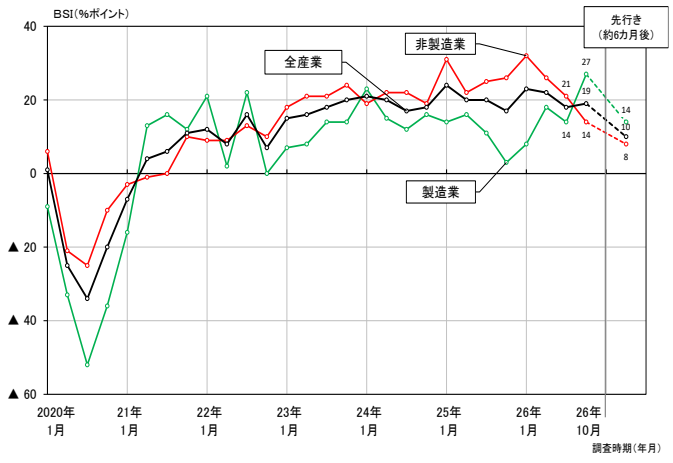
1．景況判断　―― 自社業況ＢＳＩが非製造業で低下

- 今回調査（2026年10月）では、自社業況ＢＳＩが＋19となり、前回調査（2026年7月）の＋18から横ばいの結果となった。
- 一方、自社業況ＢＳＩを業種別にみると、製造業は＋27（前期比＋13ポイント）、非製造業は＋14（前期比▲7ポイント）と方向が異なった。
- 非製造業は3四半期（9ヶ月）連続で低下。先行きでも低下を見通す（前回調査＋21→現状＋14→先行き＋8）。
- 業種別ではまだら模様だが、非製造業の「卸売」「飲食店・宿泊」「サービス」などで低下が目立っている。

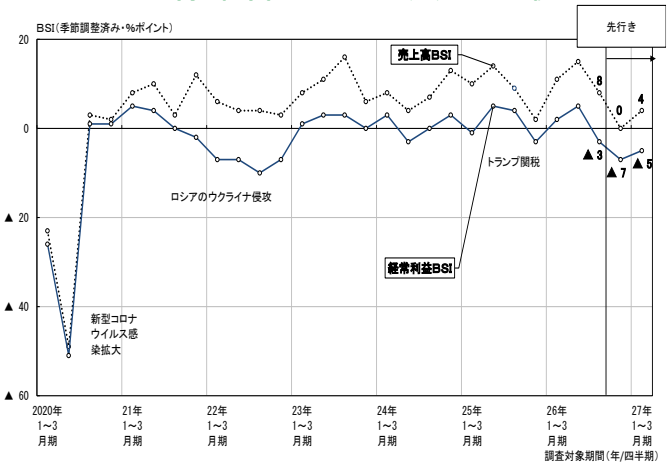
2．経営動向　―― 売上高・経常利益ＢＳＩがともに低下、先行きはさらなる低下を見通す

- 売上高・経常利益の季節調整済みＢＳＩの現状は低下に転じた。製造業では前回調査（2026年7月）時点の見通しよりも上振れの結果となったが、非製造業では悪化が目立った。
- 経常利益が減少した企業が挙げる要因（複数選択）は「売上・受注の不振」が63%、「仕入単価の上昇」が51%と過半を占める。
- 非製造業では「小売」「運輸・倉庫」「サービス」などで経常利益の減少を回答する企業割合が多い。
- 仕入価格ＢＳＩをみると、非製造業の6割近くの企業で仕入価格が上昇している。
- 仕入価格上昇の影響が非製造業の企業収益におよび、今後の業況の見通しに懸念を残した格好だ。

自社業況BSIの推移（業種別）



売上高・経常利益　季節調整済みBSIの推移



※ＢＳＩ：「良い」等増加要素の選択をした企業割合から「悪い」等減少要素の選択をした企業割合の差をとり指標化したもの

本件に関するお問い合わせ先
埼玉りそな産業経済振興財団　TEL：048-824-1475（照会先：齋藤）
https://www.sarfic.or.jp/

コメント

今回の企業経営動向調査では、自社業況ＢＳＩにおいて、高いＢＳＩの水準をけん引してきた非製造業で悪化（「悪い」を選択する企業の増加）が確認されました。

県内企業は近年、海外情勢や地政学リスクの高まりを背景とした資源価格の高騰や事業環境の不確実性に対応してきました。これまで大きな影響を受けてきたのは主に製造業で、小売業やサービス業などの非製造業は国内需要を背景に堅調さを維持してきました。

しかし今回の結果は、価格転嫁が限界に近づき、非製造業にも影響が及び始めた兆候と受け止めています。県内企業では価格転嫁が比較的進んでいたものの、「価格転嫁疲れ」の様子がうかがわれ、景気回復との均衡が崩れつつあります。今年の秋･冬は、物価上昇の要因が複数重なっており、県内・国内景気が回復基調を維持できるか、それとも減速に向かうかを左右する重要な局面であるといえるでしょう。

**本件に関する
お問い合わせ先**

埼玉りそな産業経済振興財団　TEL：048-824-1475（照会先：齋藤）
https://www.sarfic.or.jp/

1. 景況判断

（１）国内景気

◇ 現状

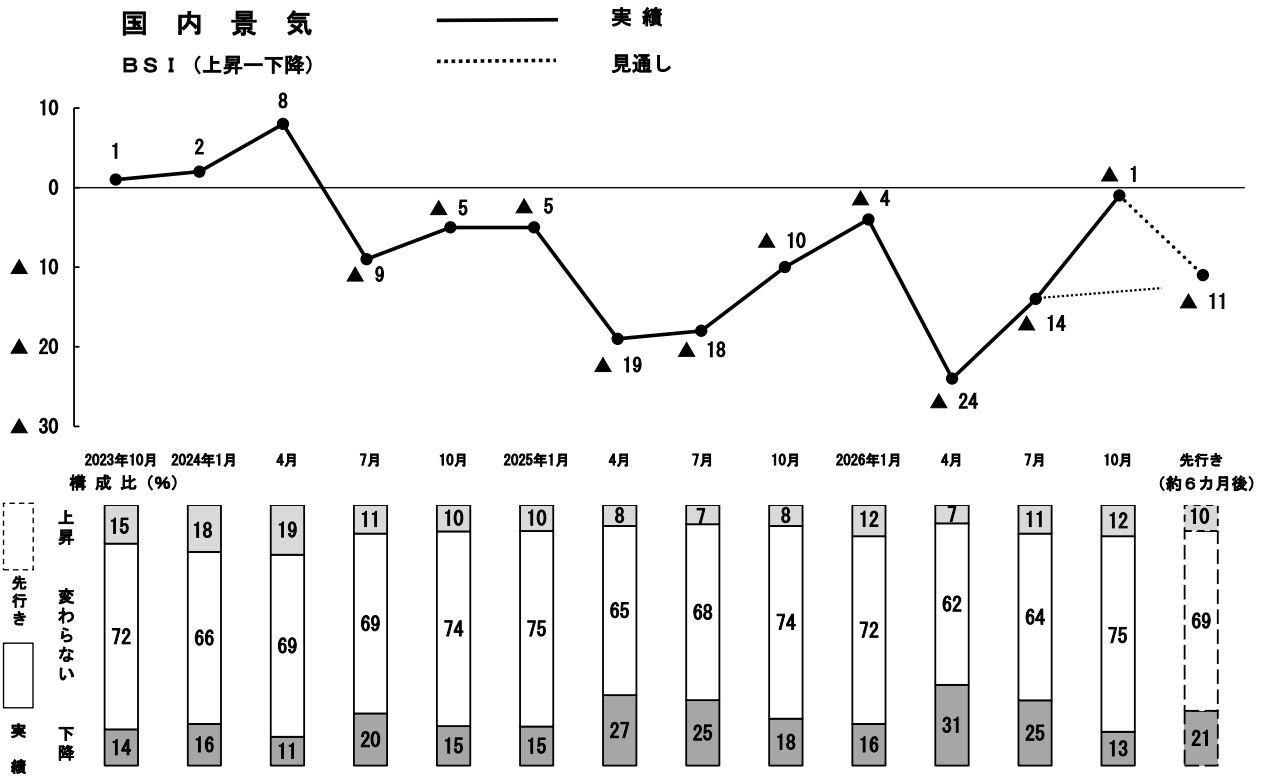
最近（2026年10月）の県内企業の国内景気に対する見方（景況感）は、「上昇」12%、「下降」13%で、ＢＳＩ（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲1となった。前回調査（2026年7月）の▲14から13ポイント改善した。県内企業の景況感ＢＳＩは足元で持ち直しつつあるものの、2024年7月調査よりマイナス圏での推移が続いている。

業種別では、製造業のＢＳＩは＋5で前回調査の▲9から14ポイント改善しプラス圏に転じた。非製造業は▲5で前回調査の▲17から12ポイント改善したものの、マイナス圏にとどまっている。

◇ 先行き

先行き（約6カ月後）は、「上昇」10%、「下降」21%となり、ＢＳＩは▲11と、現状の▲1から10ポイント悪化する見通しとなった。業種別でも、製造業は現状の＋5から▲2と7ポイントの悪化、非製造業は現状の▲5から▲17と12ポイントの悪化となり、両業種とも先行きは現状から悪化する結果となった。

本年2月より生じている中東情勢緊迫化の影響は緩和している見方が広がっており、製造業の業種を中心に県内企業の景況感は改善している。一方、非製造業では未だ足元の景況感がマイナス圏の業種も多く、景況感は業種毎にまだら模様が生じている。



（2）業界景気

◇ 現状

最近（2026年10月）の自社業界の景気に対する県内企業の見方は、「上昇」10%、「下降」20%で、ＢＳＩ（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲10となり、前回調査（2026年7月）の▲16から6ポイント改善。2期連続で改善する結果となった。

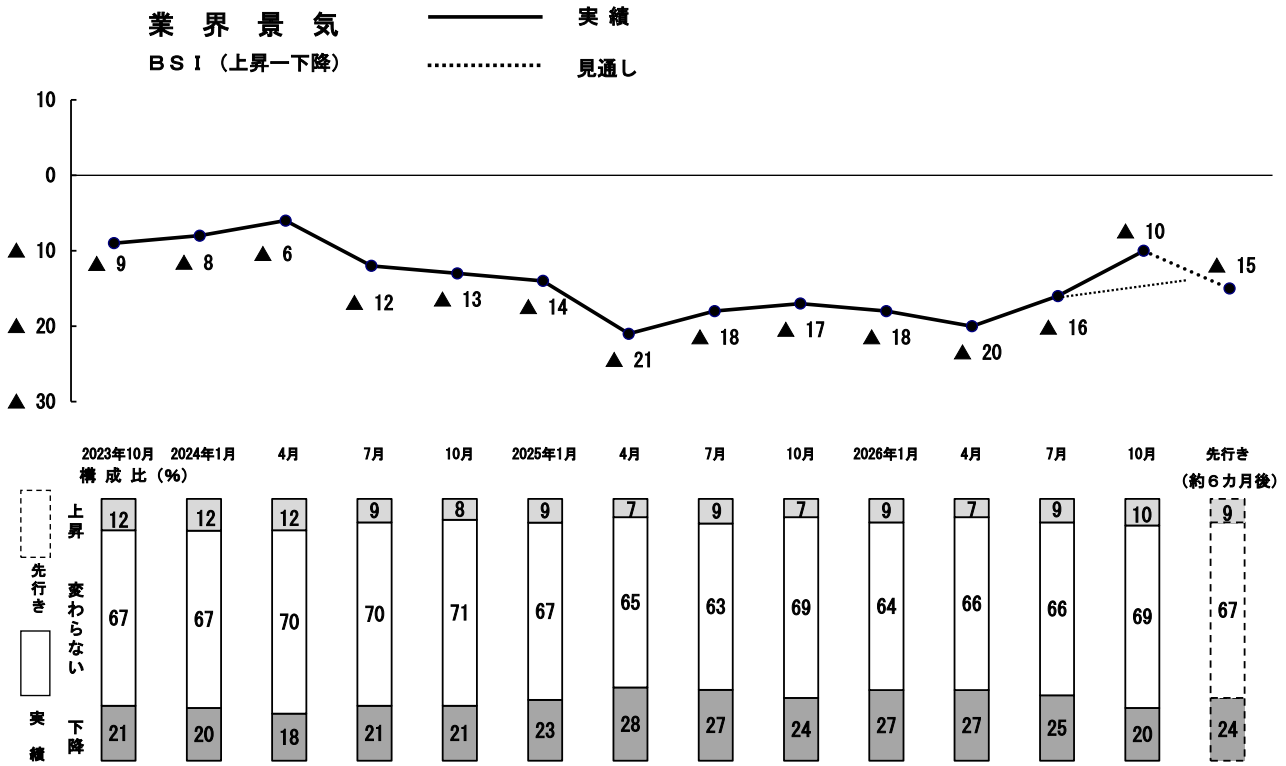
業種別でみても、製造業のＢＳＩは▲7で、前回調査の▲19から12ポイント改善。非製造業のＢＳＩは▲12で、前回調査の▲15から3ポイント改善している。業界景気への見方は、製造業を中心に改善している。

◇ 先行き

先行き（約6カ月後）については、「上昇」9%、「下降」24%で、ＢＳＩは▲15と現状の▲10から5ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業のＢＳＩは▲9で現状の▲7から2ポイント悪化。非製造業のＢＳＩは▲20で現状の▲12から8ポイント悪化となった。非製造業を中心に先行きで悪化を見通している。

自社業界に対する見方は、依然としてほとんどの業種のＢＳＩでマイナス圏にあり、厳しい見方が続いている。



（3）自社業況

◇ 現状

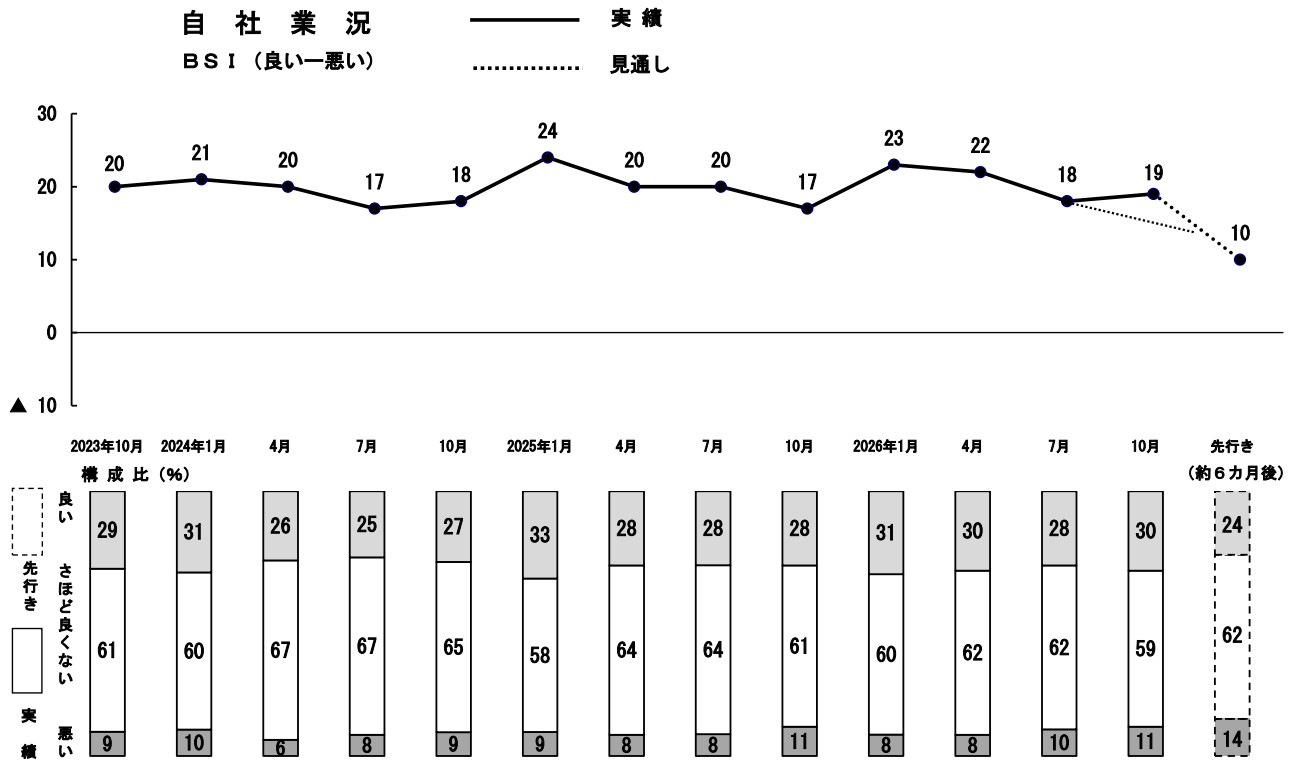
最近（2026年10月）の自社業況に対する県内企業の見方は、「良い」30%、「悪い」11%で、ＢＳＩ（「良い」－「悪い」の企業割合）は＋19となり、前回調査（2026年7月）から1ポイント改善のほぼ横ばいの結果となった。自社業況ＢＳＩは23四半期（5年9カ月）連続してプラス圏を維持しており、依然として業況には堅調さがうかがえる。

業種別でみると、製造業のＢＳＩは＋27で前回調査の＋14より13ポイント改善。一方、非製造業は＋14で前回調査の＋21より7ポイント悪化し、3四半期（9ヶ月）連続での低下となった。前回調査でマイナス圏にあった「食料品」「印刷」は、ともにプラス圏に転じており、今回調査では現状のＢＳＩがマイナスの結果となった業種は無かった。

◇ 先行き

先行き（約6カ月後）については、「良い」24%、「悪い」14%で、ＢＳＩは＋10と現状の＋19から9ポイント悪化する見通しとなった。

業種別では、製造業はＢＳＩ＋14で現状の＋27から13ポイント悪化、非製造業も＋8で現状の＋14から6ポイント悪化となり、両業種とも悪化を見通す。製造業では「食料品」「繊維」「窯業・土石」「金属製品」、非製造業では「卸売」「運輸・倉庫」で「悪い」とする企業割合が多く、ＢＳＩがマイナス圏に転じる結果となった。



2．経営動向

（1）売上高

◇ 現状

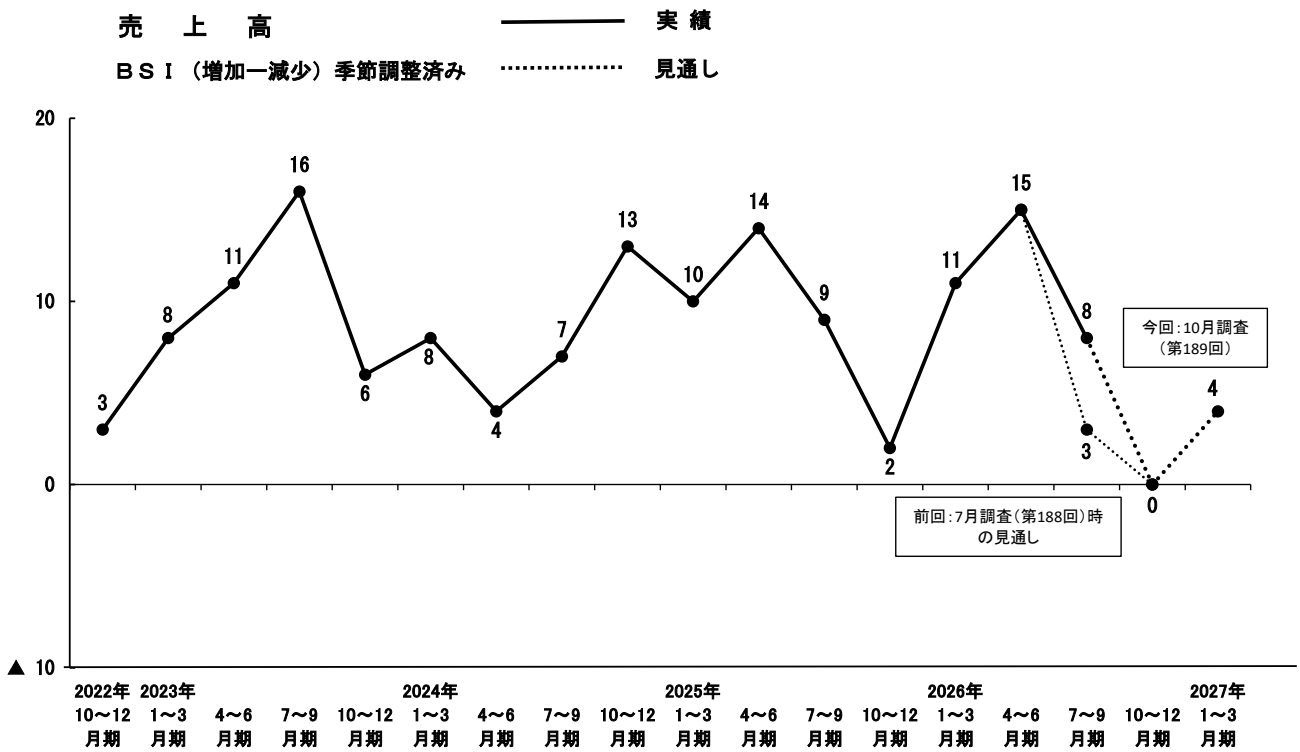
2026年7～9月期の県内企業の売上高は、季節調整済みＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合）が＋8となった。前期（2026年4～6月期）実績の＋15から7ポイント低下した。前回調査時点（2026年7月）では2026年7～9月期を＋3と見通していたことから、上振れる結果となっている。

業種別にみると、製造業は季節調整済みＢＳＩが＋12で、前期（2026年4～6月期）の＋22から10ポイント低下。非製造業は＋4となり、前期（2026年4～6月期）の＋10から6ポイント低下となった。特に製造業は前回調査時（2026年7月）に、2026年7～9月期を0と見通していたため上振れが大きく、このことが今回調査での県内企業全体のＢＳＩの上振れにつながった。

◇ 先行き

先行きについては、2026年10～12月期の季節調整済みＢＳＩが0、2027年1～3月期は＋4と、現状（2026年7～9月期）の＋8から2026年10～12月期にかけ、低下を見通す。県内企業は本年年末にかけ売上高の減少を見通す割合が高まる。

業種別では、製造業は2026年7～9月期、10～12月期、2027年1～3月期にかけて＋12→＋10→＋6、非製造業は＋4→▲4→＋1としており、特に非製造業で本年年末での売上高の減少を見通す企業が多い。



（２）経常利益

◇ 現状

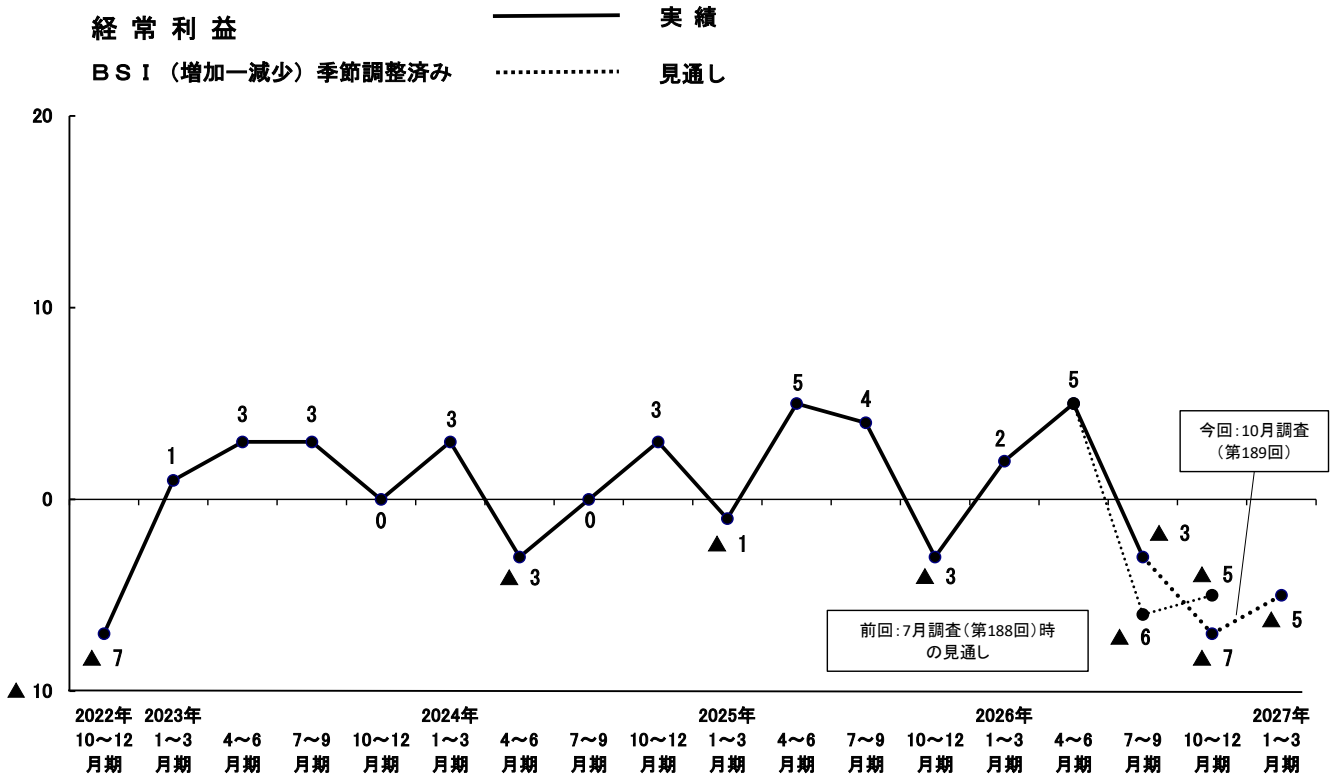
2026年7～9月期の県内企業の経常利益は、季節調整済みＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合）が▲3となり、前期（2026年4～6月期）実績の＋5から8ポイント低下した。前回調査時点（2026年7月）では、2026年7～9月期を▲6と見通していたため、やや上振れる結果となった。経常利益が減少した企業が挙げた要因（複数回答）は、「売上・受注の不振」が63%（前回調査時66%）、「仕入単価の上昇」51%（同52%）、「人件費の上昇」37%（同37%）、「金利負担の増加」9%（同5%）などとなった。

業種別にみると、製造業の季節調整済みＢＳＩは＋2で前期（2026年4～6月期）の＋6から4ポイント低下。非製造業は▲7で前期（2026年4～6月期）の＋2から9ポイント低下した。売上高と同様に、製造業で前回調査時の見通しからの上振れが目立った。

◇ 先行き

先行きについては、2026年10～12月期の季節調整済みＢＳＩは▲7、2027年1～3月期は▲5と、現状（2026年7～9月期）の▲3から先行きにかけて減少を見通す企業割合がさらに高まる結果となった。

業種別では、製造業は2026年7～9月期、10～12月期、2027年1～3月期にかけて＋2→▲6→▲1、非製造業は▲7→▲7→▲7となっている。いずれも先行きはマイナス圏での推移であり、経常利益の減少を見通す企業割合が多い。



（３）設備投資

◇ 現状

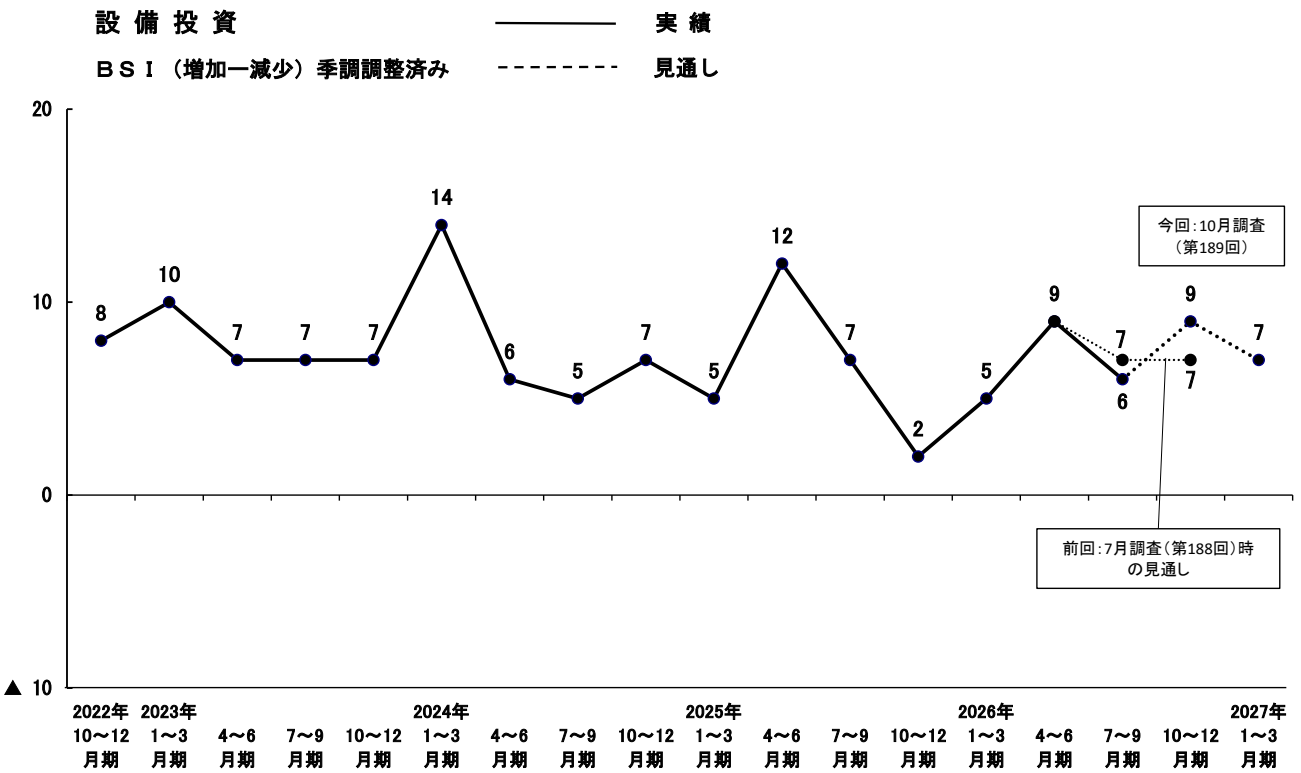
2026年7～9月期の県内企業の設備投資は、季節調整済みＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合）が＋6となり、前期（2026年4～6月期）の＋9から3ポイント低下した。前回調査時（2026年7月）に2026年7～9月期を＋7と見通していたため、ほぼ見通し通りの結果となった。23四半期（5年9カ月）連続のプラス圏であり、県内設備投資は堅調に推移している。

業種別にみると、製造業の季節調整済みＢＳＩは＋11で、前期（2026年4～6月期）の＋13から2ポイント低下、非製造業は＋4で、前期（2026年4～6月期）の＋7から3ポイント低下したものの、両業種ともプラス圏を維持した。

◇ 先行き

先行きは、2026年10～12月期の季節調整済みＢＳＩは＋9、2027年1～3月期を＋7と、高い水準でプラスを維持する。前回調査時（2026年7月）での堅調な見通しと同様に、強い動きを維持するとみられる。

業種別では、製造業は2026年7～9月期、10～12月期、2027年1～3月期にかけて＋11→＋22→＋14、非製造業は＋4→▲2→▲1を見通している。業種ごとの見通しにはややばらつきがあるものの、製造業を中心とした強い見通しが、設備投資全体をけん引するとみられる。

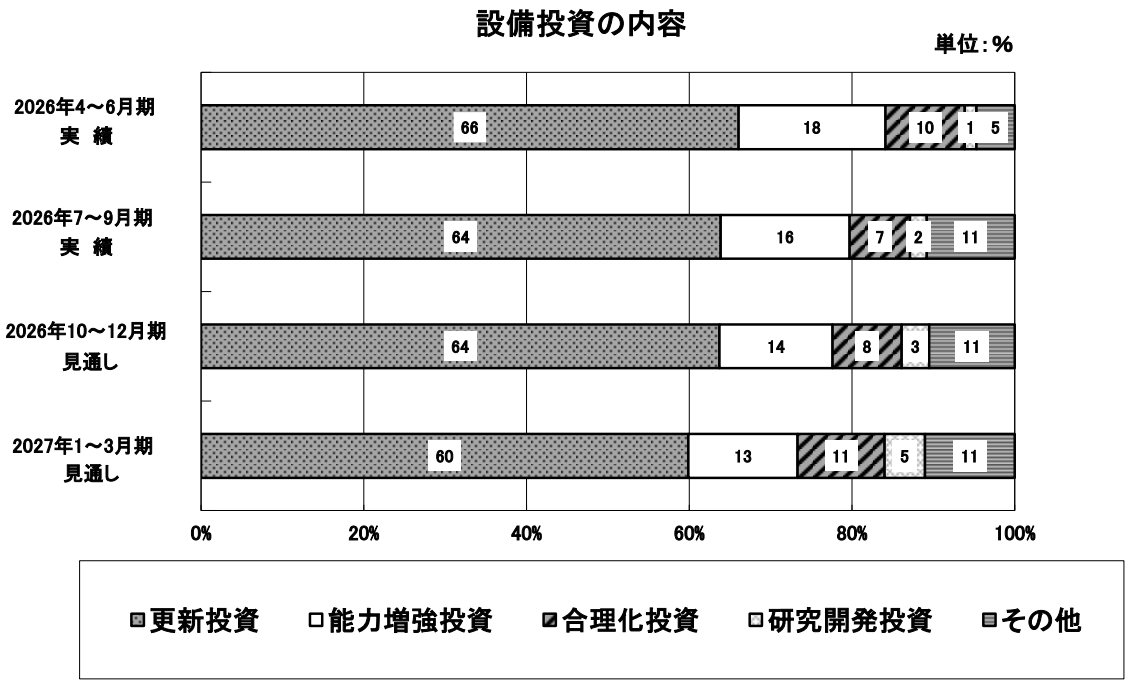


（3）設備投資

◇設備投資の内容

2026年7～9月期の県内企業の設備投資の内容は「更新投資」が64%、「能力増強投資」16%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」2%などとなった。今回調査では、前回調査比で「その他」が6ポイント、「研究開発投資」が1ポイント増加した一方、「合理化投資」が3ポイント、「更新投資」が2ポイント、「能力増強投資」が2ポイント減少した。

2026年10～12月期および2027年1～3月期の見通しは、「合理化投資」と「研究開発投資」の割合を増加させる見通しとなった。人手不足への対応として、省人化・省力化に向けた投資の拡大を計画している様子が引き続きみられる。



（4）雇用

◇現状

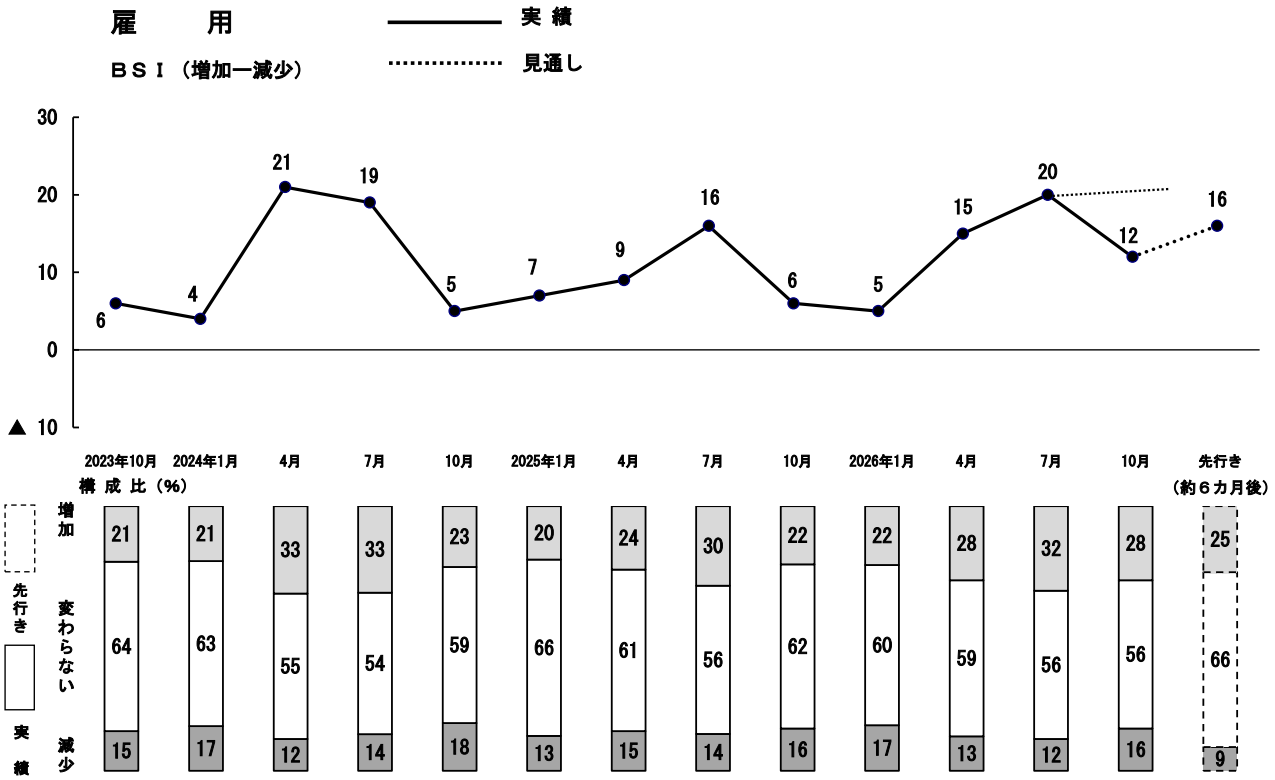
最近（ここ6カ月間）の県内企業の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は16%で、ＢＳＩ（「増加」－「減少」の企業割合）は＋12となり、前回調査時（2026年7月）の＋20から8ポイント低下した。本項目では、新卒者の採用による増加が反映される4・7月調査でＢＳＩが上昇し、10・1月調査では低下する傾向がある。今回調査の＋12の結果は、前年同期（2025年10月）の＋6より6ポイント上回った。前年以上に県内企業は雇用確保への動きを強めている。

業種別にみると、製造業はＢＳＩ＋10で前年10月調査の＋6から4ポイント上昇。非製造業は＋13で前年10月調査の＋6から7ポイント上昇となり、両業種ともに雇用確保に向けた意欲の強さがみられる結果となった。

◇先行き

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が25%、「減少」とする企業は9%で、ＢＳＩは＋16と、現状の＋12から4ポイント上昇する見通しとなった。前年度より高い水準であり、雇用確保に向けた意欲は先行きも強い結果となった。

業種別では、製造業はＢＳＩ＋20で現状の＋10から10ポイント上昇。非製造業は＋14で現状の＋13から1ポイント上昇した。製造業が雇用確保の水準をさらに高める見通しとなっている。



2．経営動向

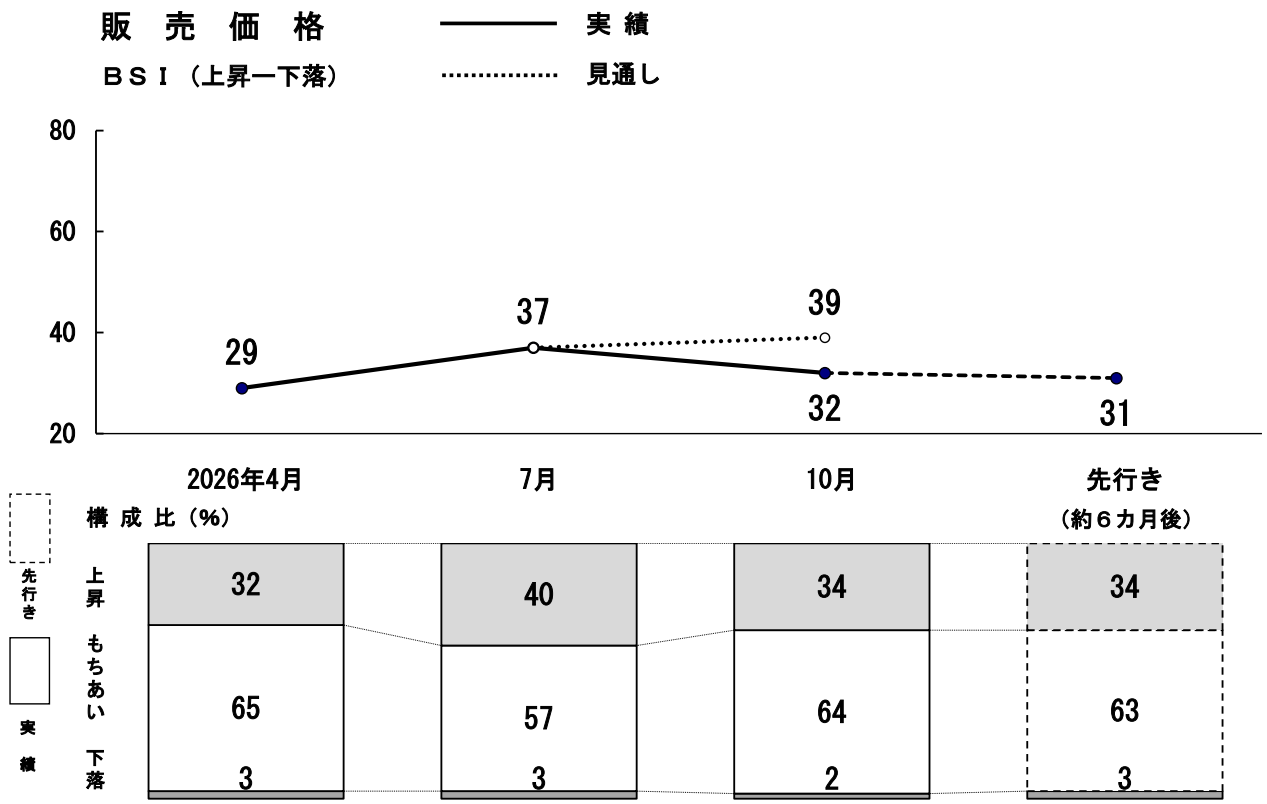
（５）販売価格

◇現状

最近（ここ3カ月間）の販売価格は、「上昇」34%、「下落」2%でＢＳＩ（上昇－下落）は＋32となった。前回調査の見通し（＋39）より、販売価格が上昇する企業割合は少ない結果となった。

◇先行き

先行き（約6カ月後）については、「上昇」34%、「下落」3%でＢＳＩは＋31と、現状の＋32より1ポイント低下する見通しとなった。先行きで販売価格の上昇を見通す企業割合は、現状とほぼ同水準となった。



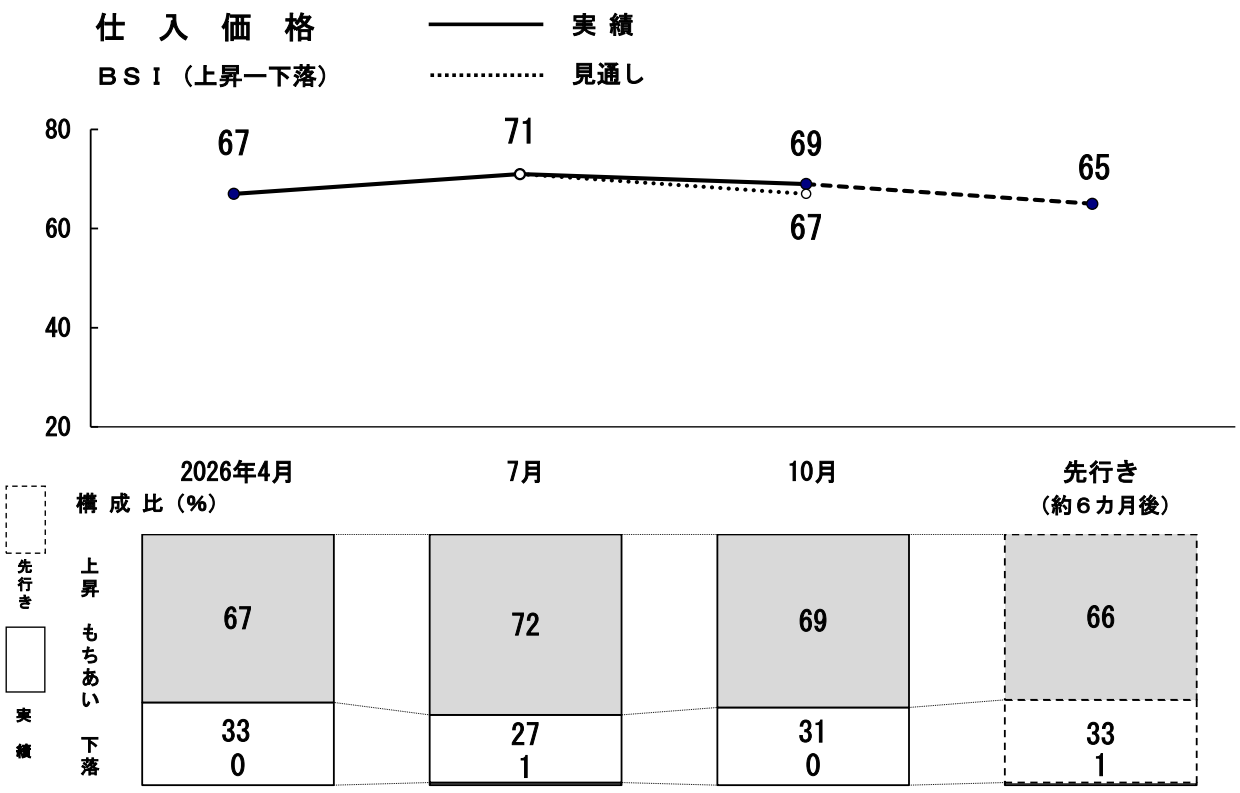
（６）仕入価格

◇現状

最近の仕入価格は「上昇」69%、「下落」0%で、ＢＳＩ（上昇－下落）は＋69と、前回調査同様に7割近い企業で仕入価格が上昇したとしている。

◇先行き

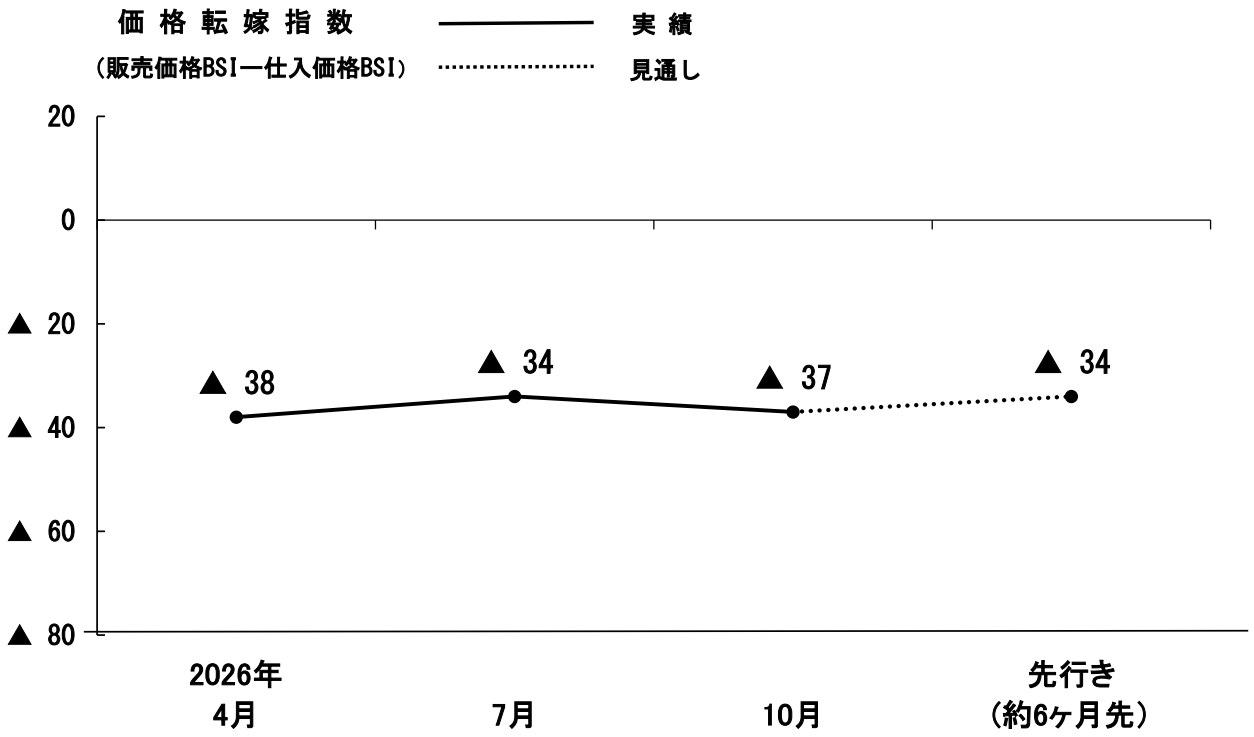
先行き（約6カ月後）については、「上昇」66%、「下落」1%で、ＢＳＩは＋65と現状の＋69より4ポイント低下する結果となった。



2．経営動向

（７）価格転嫁指数

販売価格ＢＳＩから仕入価格ＢＳＩを差し引いた価格転嫁指数は▲37となり、見通しも含めてこのところ一定となっている。4割近くの企業が今期の仕入価格の上昇に対し、販売価格へ価格転嫁ができていないことを示している。



「価格転嫁指数」について
仕入価格がどれだけ販売価格に転嫁できたのかをみるため、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」の「販売価格判断ＤＩ」「仕入価格判断ＤＩ」と同様に調査した「販売価格ＢＳＩ（販売価格が３か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」と、「仕入価格ＢＳＩ（仕入価格が３か月前と比べて上昇したと答えた企業の割合と下落したと答えた企業の割合の差）」の差を求めています。内閣府が公表している「地域課題分析レポート」では、これを「疑似交易条件」と呼び、地域での価格転嫁動向を分析しています。この指数は、仕入価格が上昇した企業割合に対し、販売価格を上昇させた企業割合の大きさを求めており、疑似交易条件と業況判断には正の相関がみられるとしています。但し、あくまでそれぞれ価格が上昇したか否かというアンケート調査であるため、仕入価格のうち実際にどの程度の金額を転嫁できたかを示す「転嫁率」そのものとは異なる点に留意が必要です。

3．経営上の問題点

県内企業の経営上の問題点（複数回答）については、前回調査（2026年7月）同様に「仕入原価上昇」が61%と最も多くなった。次いで「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」45%、「売上・受注減少」30%、「資金不足、資金繰り難」4%、「製商品安」2%などとなった。2026年4月調査より「仕入原価上昇」を挙げた企業が「人材・人手不足」上回り、県内企業で割合が最も多い経営上の問題点となっている。

業種別にみると、製造業では「仕入原価上昇」を選択した企業が77%と最も多い一方、非製造業では「人材・人手不足」を選択した企業が62%と最も多かった。業種別でみると、最も多く挙げられた経営上の問題点は異なっている。

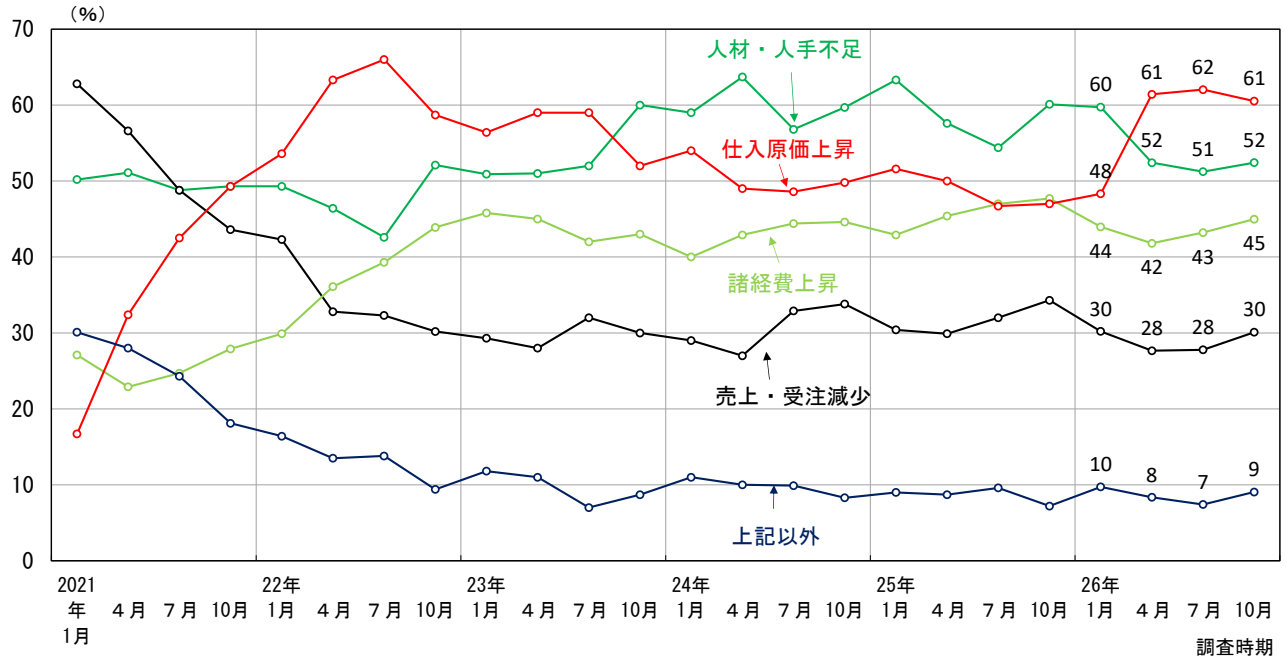
2026年4月より、製造業・非製造業ともに「仕入原価上昇」の割合が大きく上昇している。中東情勢の影響とみられ、特に製造業では、約8割の企業が「仕入原価上昇」を挙げている。業種別にみても多くの業種で「仕入原価上昇」を挙げている。

経営上の問題点（複数回答）

単位：%

	全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回
仕入原価上昇	61	62	77	78	49	51
人材・人手不足	52	51	40	37	62	61
諸経費上昇	45	43	43	44	46	43
売上・受注減少	30	28	29	27	31	28
資金不足、資金繰り難	4	2	3	4	4	2
製商品安	2	2	2	2	1	3
その他	4	3	4	4	4	2

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表　業種別項目別ＢＳＩの推移

項目／期別／業種	国内景気（上昇－下降）			業界の景気（上昇－下降）			自社の業況（良い－悪い）		
	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し
全産業	▲ 14	▲ 1	▲ 11	▲ 16	▲ 10	▲ 15	18	19	10
製造業	▲ 9	5	▲ 2	▲ 19	▲ 7	▲ 9	14	27	14
食料品	▲ 10	▲ 31	▲ 32	▲ 20	▲ 44	▲ 44	▲ 10	6	▲ 12
繊維	▲ 29	29	▲ 29	▲ 71	▲ 71	▲ 57	14	0	▲ 29
紙・紙加工品	▲ 67	▲ 20	▲ 11	▲ 67	▲ 20	▲ 11	0	20	11
化学	▲ 7	14	0	7	7	0	25	43	31
窯業・土石	33	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	▲ 33	33	0	▲ 33
鉄鋼・非鉄金属	▲ 30	13	38	▲ 10	13	38	20	12	38
金属製品	▲ 23	20	10	▲ 31	10	0	16	20	▲ 10
一般機械	0	10	20	▲ 38	10	10	0	30	20
電気機械	15	31	23	16	54	54	42	39	46
輸送機械	▲ 20	▲ 7	▲ 7	▲ 20	▲ 16	▲ 23	10	31	38
印刷	▲ 20	0	0	▲ 40	▲ 20	▲ 40	▲ 40	60	40
その他製造	10	15	▲ 11	▲ 10	▲ 10	▲ 22	30	35	0
非製造業	▲ 17	▲ 5	▲ 17	▲ 15	▲ 12	▲ 20	21	14	8
卸売	▲ 48	▲ 5	0	▲ 26	▲ 43	▲ 24	26	5	▲ 4
小売	▲ 15	▲ 8	▲ 19	▲ 23	▲ 22	▲ 22	8	0	11
建設	▲ 19	▲ 13	▲ 24	▲ 19	▲ 14	▲ 24	37	31	19
不動産	0	0	▲ 25	0	▲ 19	▲ 38	23	18	18
運輸・倉庫	▲ 33	▲ 16	▲ 42	▲ 24	▲ 5	▲ 32	9	16	▲ 11
電気・ガス	100	40	25	0	40	25	0	20	25
情報通信	9	0	▲ 17	0	50	17	18	33	16
飲食店・宿泊	20	0	0	20	0	25	40	25	33
サービス	▲ 11	5	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 12	16	5	0

付表　業種別項目別ＢＳＩの推移

項目／期別／業種	売上高（増加-減少）								経常利益（増加-減少）							
	原数値				季節調整値※				原数値				季節調整値※			
	2026年4～6月実績	2026年7～9月実績	2026年10～12月見通し	2027年1～3月見通し	2026年4～6月実績	2026年7～9月実績	2026年10～12月見通し	2027年1～3月見通し	2026年4～6月実績	2026年7～9月実績	2026年10～12月見通し	2027年1～3月見通し	2026年4～6月実績	2026年7～9月実績	2026年10～12月見通し	2027年1～3月見通し
全産業	6	9	12	▲ 2	15	8	0	4	0	▲ 7	2	▲ 11	5	▲ 3	▲ 7	▲ 5
製造業	21	13	19	▲ 3	22	12	10	6	7	▲ 3	5	▲ 10	6	2	▲ 6	▲ 1
食料品	25	6	25	▲ 19	▲ 5	▲ 4	24	1	▲ 10	▲ 12	19	▲ 25	▲ 24	▲ 6	19	▲ 1
繊維	14	▲ 28	0	14	0	1	3	6	14	▲ 14	▲ 15	0	▲ 3	17	▲ 10	9
紙・紙加工品	50	40	70	▲ 20	36	37	27	21	17	20	40	▲ 10	10	28	9	25
化学	31	15	▲ 8	0	28	5	3	15	19	0	▲ 15	▲ 14	23	▲ 19	▲ 4	▲ 4
窯業・土石	34	0	▲ 33	▲ 67	62	24	▲ 40	▲ 56	▲ 34	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 1	▲ 57	▲ 52	▲ 31
鉄鋼・非鉄金属	30	▲ 25	38	▲ 13	16	▲ 13	18	▲ 22	20	▲ 50	25	▲ 25	17	▲ 48	12	▲ 12
金属製品	0	40	30	▲ 10	17	38	2	7	▲ 8	0	10	▲ 20	▲ 2	1	▲ 9	▲ 12
一般機械	▲ 14	20	0	20	15	20	▲ 32	4	▲ 13	10	▲ 20	0	5	30	▲ 49	▲ 9
電気機械	31	8	24	31	60	▲ 6	20	20	16	0	23	31	42	▲ 5	14	21
輸送機械	▲ 10	8	39	▲ 8	▲ 4	3	31	11	0	8	0	▲ 23	5	15	▲ 6	▲ 13
印刷	▲ 20	40	80	20	▲ 27	46	33	21	▲ 20	40	60	20	▲ 42	53	9	28
その他製造	45	25	▲ 10	▲ 10	55	15	▲ 14	8	30	▲ 5	▲ 20	▲ 15	16	8	▲ 23	3
非製造業	▲ 4	5	6	▲ 1	10	4	▲ 4	1	▲ 5	▲ 9	▲ 1	▲ 11	2	▲ 7	▲ 7	▲ 7
卸売	13	5	24	▲ 19	27	18	2	3	9	0	10	▲ 28	19	19	▲ 11	▲ 8
小売	▲ 31	▲ 11	15	4	11	▲ 22	6	▲ 10	▲ 35	▲ 33	0	▲ 3	▲ 3	▲ 51	▲ 1	▲ 18
建設	▲ 11	12	11	7	7	7	2	6	▲ 11	3	11	3	▲ 4	11	4	4
不動産	6	37	▲ 32	32	8	40	▲ 27	15	5	31	▲ 18	12	9	36	▲ 5	3
運輸・倉庫	0	0	10	▲ 21	7	▲ 3	▲ 12	▲ 10	▲ 4	▲ 37	▲ 6	▲ 48	▲ 7	▲ 42	▲ 22	▲ 34
電気・ガス	▲ 67	▲ 40	40	40	—	—	—	—	▲ 67	▲ 60	60	20	—	—	—	—
情報通信	▲ 18	33	▲ 16	16	▲ 3	23	▲ 8	5	▲ 18	17	▲ 16	16	▲ 4	23	▲ 16	0
飲食店・宿泊	40	25	▲ 25	▲ 25	17	10	▲ 15	10	40	50	25	0	21	39	32	33
サービス	9	▲ 2	0	▲ 10	12	▲ 6	▲ 6	2	9	▲ 17	▲ 18	▲ 25	5	▲ 17	▲ 13	▲ 13

※季節調整値は過去に遡り改定を行うため、今回調査で公表する値は、前回調査までに公表した値とは異なる

付表　業種別項目別ＢＳＩの推移

業種＼項目・期別	設備投資（増加-減少） 原数値 2026年4～6月 実績	2026年7～9月 実績	2026年10～12月 見通し	2027年1～3月 見通し	設備投資（増加-減少） 季節調整値※ 2026年4～6月 実績	2026年7～9月 実績	2026年10～12月 見通し	2027年1～3月 見通し	雇用（増加-減少） 2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し
全産業	7	6	10	5	9	6	9	7	20	12	16
製造業	15	10	25	9	13	11	22	14	21	10	20
食料品	0	0	19	0	2	6	32	0	20	▲ 6	19
繊維	16	29	43	▲ 43	1	28	39	▲ 48	29	14	14
紙・紙加工品	67	10	30	0	49	19	26	8	20	44	33
化学	12	7	29	36	7	5	33	44	19	15	21
窯業・土石	0	0	33	33	4	8	33	36	33	0	0
鉄鋼・非鉄金属	30	0	25	0	23	9	32	4	0	37	38
金属製品	23	10	20	60	12	9	26	70	16	▲ 50	▲ 20
一般機械	38	20	▲ 10	20	37	20	▲ 13	28	38	20	40
電気機械	23	0	23	15	31	▲ 5	19	12	23	8	23
輸送機械	10	31	39	8	17	35	24	12	0	8	8
印刷	▲ 20	▲ 20	40	0	▲ 9	▲ 14	33	4	0	0	0
その他製造	0	10	25	▲ 15	▲ 7	14	22	▲ 3	40	25	32
非製造業	1	5	0	1	7	4	▲ 2	▲ 1	19	13	14
卸売	17	10	▲ 14	▲ 24	20	9	▲ 14	▲ 26	30	29	5
小売	4	7	7	15	3	4	5	11	30	15	7
建設	7	11	2	0	10	12	0	1	23	21	12
不動産	22	0	▲ 7	0	20	0	▲ 7	1	44	31	31
運輸・倉庫	5	10	▲ 5	6	7	14	▲ 15	3	▲ 10	5	16
電気・ガス	▲ 67	0	60	0	—	—	—	—	67	40	20
情報通信	▲ 9	0	0	0	1	▲ 4	▲ 3	▲ 7	46	0	17
飲食店・宿泊	40	▲ 50	0	25	58	▲ 51	▲ 7	18	20	0	50
サービス	▲ 22	▲ 3	▲ 2	5	▲ 12	▲ 6	5	0	▲ 2	▲ 8	12

※季節調整値は過去に遡り改定を行うため、今回調査で公表する値は、前回調査までに公表した値とは異なる

付表　業種別項目別ＢＳＩの推移

項目／期別／業種	販売価格（上昇-下降）			仕入価格（上昇-下降）			価格転嫁指数（疑似交易条件）（販売価格BSI-仕入価格BSI）		
	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し	2026年7月 前回調査	2026年10月 今回調査	2027年3月まで 見通し
全産業	37	32	31	71	69	65	▲ 34	▲ 37	▲ 34
製造業	42	43	43	85	84	77	▲ 43	▲ 41	▲ 34
食料品	45	44	56	95	94	88	▲ 50	▲ 50	▲ 32
繊維	57	15	43	86	100	100	▲ 29	▲ 85	▲ 57
紙・紙加工品	67	78	33	100	78	33	▲ 33	0	0
化学	50	43	22	88	64	57	▲ 38	▲ 21	▲ 35
窯業・土石	33	33	67	67	33	100	▲ 34	0	▲ 33
鉄鋼・非鉄金属	50	38	50	80	88	75	▲ 30	▲ 50	▲ 25
金属製品	23	50	60	69	80	80	▲ 46	▲ 30	▲ 20
一般機械	50	20	50	88	70	70	▲ 38	▲ 50	▲ 20
電気機械	54	38	31	92	100	77	▲ 38	▲ 62	▲ 46
輸送機械	20	31	39	60	85	100	▲ 40	▲ 54	▲ 61
印刷	40	80	80	100	100	80	▲ 60	▲ 20	0
その他製造	35	50	32	90	85	79	▲ 55	▲ 35	▲ 47
非製造業	32	24	23	60	57	56	▲ 28	▲ 33	▲ 33
卸売	61	33	43	70	57	57	▲ 9	▲ 24	▲ 14
小売	36	30	26	58	70	67	▲ 22	▲ 40	▲ 41
建設	35	36	38	61	68	69	▲ 26	▲ 32	▲ 31
不動産	33	13	6	35	33	46	▲ 2	▲ 20	▲ 40
運輸・倉庫	33	26	21	67	47	48	▲ 34	▲ 21	▲ 27
電気・ガス	0	50	50	0	75	75	0	▲ 25	▲ 25
情報通信	18	0	0	36	17	0	▲ 18	▲ 17	0
飲食店・宿泊	20	25	25	80	100	50	▲ 60	▲ 75	▲ 25
サービス	21	5	2	73	53	48	▲ 52	▲ 48	▲ 46

調査概要

調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2026年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2027年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,024社のうち、311社（うち、Web回答153社）（回答率30.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

調査手法

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるＢＳＩは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。ＢＳＩのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、 50社（10%）の企業が減少した場合、ＢＳＩは次のように20となります。

ＢＳＩ＝（150／500×100）－（50／500×100）＝　30－10　＝　20

別表　業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比（%）	うち中小企業の占める比率（%）
全産業	1,024	311	100.0	96.1
製造業	394	129	41.5	97.7
食料品	51	16	5.1	100.0
繊維	21	7	2.3	100.0
紙・紙加工品	20	10	3.2	100.0
化学	45	14	4.5	100.0
窯業・土石	22	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	18	8	2.6	100.0
金属製品	22	10	3.2	100.0
一般機械	50	10	3.2	100.0
電気機械	39	13	4.2	92.3
輸送機械	50	13	4.2	92.3
印刷	22	5	1.6	100.0
その他製造	34	20	6.4	95.0
非製造業	630	182	58.5	95.1
卸売	82	21	6.8	100.0
小売	79	27	8.7	85.2
建設	94	44	14.1	100.0
不動産	50	16	5.1	100.0
運輸・倉庫	73	19	6.1	100.0
電気・ガス	19	5	1.6	80.0
情報通信	40	6	1.9	100.0
飲食店・宿泊	36	4	1.3	100.0
サービス	157	40	12.9	90.0